

**外食需要動向（2016年1月）**  
1月の家計の外食支出は前月比マイナス

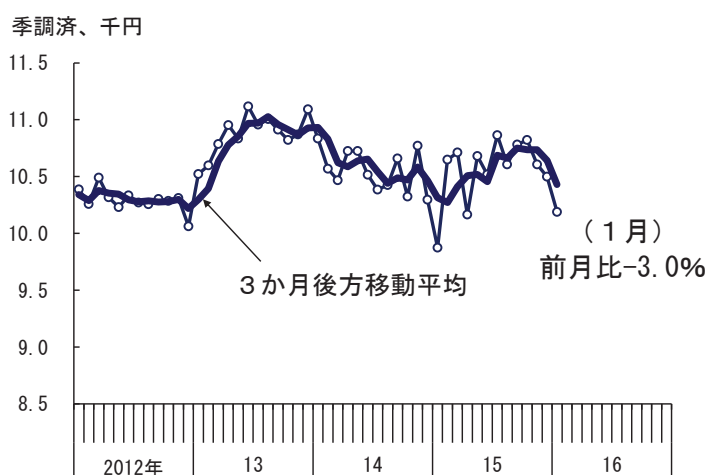
**○天候要因等により、1月の家計の外食支出は前月比3.0%減**

・3月1日に総務省が発表した1月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比3.0%減となった（図表1）。当月中旬から下旬にかけての降雪・積雪の影響により外出機会が減少したことや、後述するように景気の先行きに不透明感が出ていることから家計の消費マインドの改善が緩やかになってきていることなどが影響したと推察される。

**○外食産業売上高は前月比プラスだが、実態は横ばいに近いとみられる**

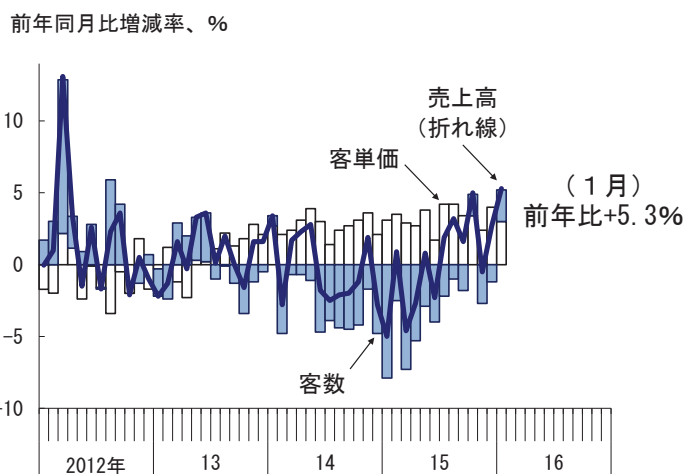
・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が2月25日に発表した1月の外食産業売上高は前年同月比5.3%増となった（図表2）。ただし、当月の増加には、比較対象である前年同月（2015年1月）の売上高が異物混入事件の影響等で大きく落ち込んでいたことの裏が出ている点に留意が必要である。一昨年（2014年1月）を基準とした増減率を計算すると当月の外食産業売上高は横ばいであり、これまでの売上高増加の勢いがやや緩やかになったといえる。

**図表1 実質外食支出金額は前月比マイナス**  
(全国、2人以上の世帯、季調済)



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。  
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。  
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

**図表2 外食産業売上高は2か月連続で前年を上回った**  
(全国、全店)



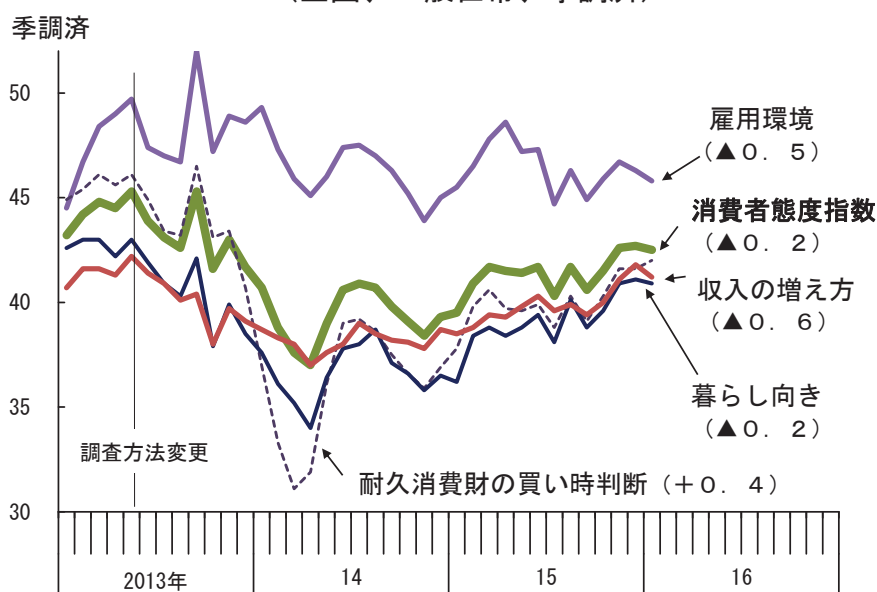
注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

## ○家計の消費マインド持ち直しの動きに鈍化の兆し

- ・家計の外出食マインドに関しては、昨年12月調査の内閣府「消費動向調査」のレストラン等外出食費D. I. の値が大きく上昇し、回復の動きがみられたが、その後の同調査によると、2016年に入り、家計の消費活動全体に対するマインドの持ち直しの動きに鈍化の兆しが現れている<sup>(注)</sup>。すなわち、内閣府が2月3日に発表した1月の消費者態度指数（一般世帯、季調済）は前月に比べて0.2ポイント低下した（図表3）。
- ・年初来の株価低迷や新興国の経済成長の減速等を受けて、景気の先行きに対する不透明感が出てきており、収入の増え方や雇用環境等に対する家計の不安が増している。仮に、この先、家計の消費活動全体に対するマインド改善が停滞すれば、外出食マインドの改善にもマイナスの影響が及び、家計の外出食需要は抑制される可能性が高まるであろう。

(注) 内閣府「消費動向調査」では、消費者態度指数は毎月発表されるが、レストラン等外出食費D. I. は四半期毎に発表される。

図表3 1月の消費者態度指数は前月比0.2ポイント低下  
(全国、一般世帯、季調済)



注：カッコ内の数値は、2016年1月調査結果の前月差。  
出所：内閣府「消費動向調査」より浜銀総合研究所作成

担当：調査部 佐橋 官

TEL 045-225-2375

E-mail: [sahashi@yokohama-ri.co.jp](mailto:sahashi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。